



滝口直人

北海道議会議員

たきぐちなおと

道政だより

令和4年秋号 令和4年12月発行

ごあいさつ

北斗市の皆さま、日頃より大変お世話になっております。

長引くコロナ禍からの社会経済の回復がようやく本格化しつつある一方で、ロシアによるウクライナ侵攻など緊迫する国際情勢などを背景に、エネルギーや原材料をはじめさまざまな物価高騰の影響が色濃くなっています。さらに、ここにて再びコロナの感染が拡大し、第8波の到来とも言われています。

厳しい局面にあっても、社会経済の再生に向けた歩みを着実なものとするため、第3回定例道議会（9月13日～10月7日）では物価高騰対策などを中心とした総額約583億円の今年度補正予算を審議し、成立させることができました。今後も物価高騰の影響を最小限に抑え、本道経済の確かな未来を切り拓くため、農林水産業をはじめ中小企業・小規模事業者の皆さまへの支援を迅速に実現するべく全力で取り組んでまいります。

引き続き、「輝き続ける北斗」の実現に向けて、地域の皆さまの声を伺い、地域課題の解決に全力を尽くしてまいります。皆さまのさらなるご理解とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

北海道議会議員 滝口 直人

「輝き続ける北斗」の実現を目指して!

北海道・道南・北斗市の成長発展のため
皆さまの声に耳を傾け、一つひとつの声を大切にして、災害に強く、暮らしやすく、産業が活力にあふれ、誰もが安心でき、子どもが生き生きしているまちにするため、山積する道政課題に取り組んでまいります。

北斗市内での活動



河川氾濫調査、農業被害聞き取り調査



高齢者運動会で挨拶後、一緒に競技に参加しました



海岸線クリーン作戦でゴミ拾いをしました



スポーツの集いで挨拶

プロフィール

- 昭和30年 上磯町生まれ
- 昭和43年 上磯小学校卒業
- 昭和46年 上磯中学校卒業
- 昭和49年 北海道函館中部高校卒業
- 昭和54年 小樽商科大学商学部卒業
- 平成14年 上磯町総務課長
- 平成18年 北斗市総務課長
- 平成20年 北斗市市民部長
- 平成22年 北斗市副市長
- 平成31年 北海道議会議員に初当選
- 現在、道議会自民党・道民会議政策審議委員、環境生活常任委員会理事、人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会理事、党道連組織副委員長など



商工観光まつり



ばん馬競争大会



市民植樹祭

北海道議会議員 滝口直人事務所

〒049-0161 北斗市飯生2丁目8-1 アピアビル1階B号室
TEL(0138)86-5518 FAX(0138)86-5519
E-mail: takiguchijimusyo@hotmail.jp
ホームページ <https://www.takiguchi-naoto.jp/>



河川の氾濫対策等について

滝口議員 気候変動による豪雨で、今年も6～8月にかけて道内各地で河川の氾濫、堤防の決壊が起き、住宅や農業の被害が発生した。今後も水害の激甚化が予想され、国は一部の河川整備基本方針や河川整備計画を変更するとの報道もある。道においても災害復旧とともに原因の検証、整備計画の見直しが必要。道は被害をもたらした河川の整備にどのように取り組むのか。

鈴木知事 道では想定を超える豪雨被害が頻発化している状況に加え、今後の気候変動の影響なども考慮し、流域のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を進め、浸水被害が生じた河川では必要に応じて整備計画を見直し、洪水を一時的に貯める遊水地などの整備を進めるほか、氾濫の危険度が高い区間を先行して整備するなど、治水対策の効果を早期に発現させるよう取り組む。

水田活用直接支払交付金について

滝口議員 水田活用直接支払交付金をめぐり、8月の令和5年度予算概算要求において、高収益作物等定着促進支援として水田を畑地化し、畑作物の導入・定着を図る取り組みについて一定期間、継続的に支援することが新たに盛り込まれた。知事はどのように受け止めているのか。また、道が設置したオール北海道で構成する関係機関連絡会議が先日開かれ、令和6年度以降も



畑作化支援の交付金を継続することに関し、期限を延長することなどが提案された。この提案は北海道農業の持続的発展に特に必要。地域の意見の実現に向けて、どのような取り組みをしているのか。

鈴木知事 国の来年度予算の概算要求については、これまで道が国に求めてきた内容が反映されたものと認識している。国は今年から5年間で現場の課題を検証しながら見直しを進めるとしており、道として今後とも、地域の実情に即した制度の運用や畑地化支援を含めた必要な予算確保をオール北海道で国に強く求め、本道の水田農業が持続的に発展していけるよう取り組む。

豊かな森づくり推進事業について

滝口議員 世界的な木材不足などにより、輸入建築材から道産建築材への転換が全道各地で進み、丸太不足が続いている。私の地元でも、伐期を迎えたスギなどの皆伐を積極的に進めているため、植林箇所はこれまで以上に増加している。

こうした中、道の豊かな森づくり推進事業は、物価高騰の影響で労務費や苗木単価が上昇しているため、必要な事業量を確保できない状況にある。来年度も事業費の上昇が見込まれ、同事業の確保が必要。道はどのように取り組んでいく考えなのか。

鈴木知事 道としては、取り扱いが容易なコンテナ苗の活用や植林本数の低減、植林前にササを取り除く作業の機械化など、さらなる低コスト化を進めるとともに、引き続き公共事業や豊かな森づくり推進事業などを効果的に活用し、植林面積を確保して本道の豊かな森林の着実な整備を進める。

水産業・漁村の振興について

滝口議員 令和5年度にスタートする第5期北海道水産業・漁村振興推進計画についてのわが会派の代表質問に対し、知事からは地域の漁業者が主体となった新たな養殖の推進などを次期計画に位置づけ、持続可能な本道水産業・漁村

の確立に取り組むとの答弁があった。渡島・檜山管内の各市町は、サクラマス、ニジマス、マスノスケの養殖試験を実施し、水揚げ・初出荷がなされている。道南全体での取り組みがさらに拡大すれば、地域全体で連携していく動きもある。ただし、一定の漁獲量に達するには相当な時間が必要であり、消費は地元地域が中心で、販路は特定のルートを開拓せざるを得ない状況。地域が新たに魚類養殖を導入する場合、安定生産とともに販路の確保など定着を図ることも必要となる。道は地域の漁業者が主体となった新たな魚類養殖の推進にどのように取り組む考えなのか。

鈴木知事 魚類養殖の事業化には、種苗や餌料(じりょう)などのコスト削減を図るとともに、付加価値の向上や販路の確保などが課題となる。道として、道総研と連携し、低コスト餌料の開発や種苗生産の技術指導を行うほか、各地の取り組み状況などの情報を共有して養殖技術の底上げを図るとともに、幅広く意見を伺い、消費者の嗜好に合わせた品質改良やブランド化の促進などの取り組みを総合的に進め、地域の漁業者が意欲を持って養殖に取り組めるよう努めていく。

その他の質問事項

- ・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策について
- ・こども家庭庁の設置について
- ・長万部町の水柱問題について
- ・いじめ問題への対応について
- ・国際情勢等への対応について

議会での活動



北海道・東北六県議員研修会



縄文世界遺産の活用に関する要望活動



全国漁港漁場大会



団体政策懇談会



高知市種崎津波避難センター視察